

# 主な議案

○財産処分（旧桐生市立南幼稚園）について

可決



（旧南幼稚園）

概要

旧桐生市立南幼稚園を二億三千万円で学校法人に売却しようとするもの。

- 1 売却する財産
- (1) 土地
  - ・ 所在 桐生市新宿一丁目 四百十五番七
  - ・ 地目 宅地
  - ・ 面積 三千三百・四三平方メートル
- (2) 建物（附属する設備を含む）
  - ・ 所在 桐生市新宿一丁目 四番五十四号
  - ・ 構造 鉄筋コンクリート造二階建

・ 面積 八百三・二四平方メートル  
○財産処分（板橋上赤坂工業団地）について

可決

概要

板橋上赤坂工業団地の一部を工場用地として六千六百三十八万円で民間企業に売却しようとするもの。

- 1 売却する土地
- ・ 所在 桐生市新里町板橋 字上赤坂九百七十九番二百五十
- ・ 地目 宅地
- ・ 面積 一万四千六百二十八・八三平方メートル

## 講演会を開催します

市議会水質調査特別委員会では、桐生市市制施行90周年・水道創設80周年記念行事として、次のとおり講演会を開催します。申し込みは要りません。直接、会場へお越しください。詳しくは議会事務局（市役所内線812）へ。

- 期日 2月4日(金)
- 時間 午後2時～3時30分
- 会場 市役所「正庁」(2階)
- 演題 「渡良瀬川と足尾鉍毒を語る」
- 講師 渡良瀬川鉍毒根絶太田期成同盟会  
会長 板橋明治氏

## 人事案件

市議会は、次の人事案件六件に同意または異議ない旨回答することに決定しました。

固定資産評価審査委員会委員

谷信良氏  
(再任)

## 請願の審査結果

◎不採択となった請願

請願番号	請願名	付託委員会
請願第41号	住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願	建設委員会
請願第43号	「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願	総務委員会
請願第47号	「米軍への思いやり予算を見直すことを求める意見書」の採択を求める請願	
請願第49号	昭和小学校の存続を求める請願	教育民生委員会
請願第50号	保育所における給食調理の外部搬入を行わないことを求める請願	
請願第51号	全額国庫負担の「最低保障年金制度」創設を政府に求める請願	
請願第52号	国民健康保険の広域化に反対する請願	

◎閉会中の継続審査となった請願

請願番号	請願名	付託委員会
請願第36号	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める請願	教育民生委員会
請願第48号	T P P参加に反対する請願	産業経済委員会
請願第53号	国に対して、現行保育制度の堅持と拡充を求める意見書提出を求める請願	教育民生委員会

## 桐生市子ども議会 子ども議会 開催 されました

平成二十二年十月三十日（土）に市議会本会議場で、「第十回桐生市子ども議会」が開催されました。

（子ども議会）

市内の各小学校から選ばれた十七人の児童から「わたしの夢見る桐生に対する自分の夢、願い、希望すること」を提案し、市政につ



# 決

# 議

この定例会では、振り込め詐欺を撲滅して、市民生活の安全が守られるよう、次のとおり決議案が議員より提出され、全員賛成で可決しました。

## 振り込め詐欺を撲滅し市民生活の安全を守る決議

安全で安心して暮らせる地域社会の実現は、市民共通の願いです。

全国的には、女性・子供が被害となる犯罪の他、空き巣や忍び込みなどの侵入犯罪及び自転車盗や器物損壊などの街頭犯罪が依然として多発するなど、安全な社会の実現には、なお多くの努力を必要としているのが実情です。

特に、近年は、匿名社会に身を潜めた犯行グループが、他人名義の携帯電話や預金口座を利用して、被害者に面接することなく、また、銀行員や警察官を騙り被害者と面接するなど、組織的に犯行を繰り返す振り込め詐欺の被害が、全国で広域的に連続して多発し、桐生市内においても未遂も含め被害が発生するなど市民生活を脅かす大きな社会問題となっております。

桐生市では、これら市民生活に身近な犯罪を予防するため、「桐生市安全安心まちづくり条例」を制定し、市、市民、行政区及び事業者などが協働で、自主防犯活動を積極的に展開しているところではありますが、新たな形態の犯罪であるため十分な被害防止対策が講じられていない現状にあります。

振り込め詐欺は、これまでオレオレ詐欺、還付金詐欺、架空請求詐欺の手口により敢行されてきましたが、犯行グループは、現代社会の利便性の盲点を突き、今後も多数の市民をターゲットに、犯行形態を変えつつ、ますます手口を巧妙化させてくることが懸念されます。

このような情勢を踏まえ、桐生市議会では、市民の生命、財産及び安全な暮らしを守る立場から、このことに危機感を深め、振り込め詐欺撲滅を宣言するとともに、すべての市民が振り込め詐欺の被害に遭わないための防止対策を積極的に推進するものであります。

以上、決議する。

平成 22 年 12 月 14 日

桐 生 市 議 会

# 意見書

この定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。

## 義務教育費国庫負担制度の堅持と 国負担割合 2 分の 1 復元を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、義務教育の機会均等と水準の維持・向上及び地方財政の安定のため、国が必要な財源を保障するとの趣旨で確立されたものであり、これまで我が国の義務教育の水準向上に大きな役割を果たしてきた。しかしながら、平成18年に義務教育費国庫負担金の負担率が3分の1に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、地方自治体において教育予算の確保が困難となっており、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼしている。

さらには、多くの地方自治体で財政が厳しくなる中、少人数教育の実施、学校施設、旅費・教材費、就学援助・奨学金制度など教育条件の自治体間格差が広がってきている。

自治体の財政力の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。義務教育の水準確保と地方教育行政の充実を図るためには、一人ひとりの子どもたちにきめ細かな教育とよりよい教育環境を保障するための教育予算の一層の拡充が必要である。

よって、桐生市議会は、政府、衆参両院議長に対し、義務教育費国庫負担制度の維持と国負担割合 2 分の 1 復元に向け、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国負担割合を 2 分の 1 に復元すること

提出先 ○衆議院議長 ○参議院議長 ○内閣総理大臣  
○財務大臣 ○文部科学大臣 ○地域主権推進担当大臣